

平成 26 年度決算版

普通会計 財務書類
(総務省方式改訂モデル)



高森町キャラクター 柿丸くん

長野県 高森町

経営企画室

高森町の財務諸表の分析

I はじめに

地方公共団体の会計（地方公会計）は、その会計年度内に収入・支出した現金の額で記録する「現金主義」で示されてきました。また、現金の移動のみを記録する「単式簿記」となっており、その対価として得たものや提供したサービスは同時には記録されません。しかし、金額で示されるために総額や増減がわかり易い、予算の審議を通じた事業の検討・管理がし易い、といったメリットがあることから、公会計では現金主義が原則となっています。

しかし、近年、地方自治体の活動や会計取引が多様化し、現金が動いた時に認識する「現金主義」では捉えきれない事象が多くなっています。現金の移動を伴わなくても将来の負担を伴う行為も有りますし、整備し保有する資産がその価値を失っているかもしれません。事業の実施には、現在の現金支出額だけでなく支出によって得られる資産とのバランスが判断材料となります。このような点が現金主義・単式簿記では掴みづらく、自治体財政の悪化が分かりづらかったことから、地方公会計の「複式簿記化」による公表が進められています。

このような背景の中で平成 21 年からの「新地方公会計改革」と呼ばれる動きの中で、総務省研究会が示した「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」、さらに「東京都モデル」等を採用した財務 4 表の開示が全国の自治体で進められてきました¹。高森町では「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成 22 年度決算からホームページ等で公開しています²。

しかし、このような統一されていない方法による公表では、他自治体及び経年の比較可能性が担保できない、また「総務省方式改訂モデル」では固定資産台帳が整備されていないため、今後増加すると考えられる公共施設等の更新費用を正確に算出できないのではないかな等の課題があり、国では総務大臣名にて平成 26 年 5 月 23 日に『今後の地方公会計の整備促進について』³、また平成 27 年 1 月 23 日には『統一的な基準による地方公会計の整備促進について』を地方公共団体に通知しました。その中で「(固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした) 統一的な基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用されるよう特段のご配慮を」⁴と記載されています。

高森町でもこれらの動きを受け、平成 27 年度から平成 28 年度にかけて固定資産台帳整備を進め、平成 29 年度には平成 28 年決算について統一的な基準による財務書類等を作成・公表するよう進めています。

¹ 稲沢克祐 2013『自治体の財政診断と財政計画』P.101

² 高森町 HP 「新地方公会計モデルによる財務諸表の公表について」
<http://www.town.takamori.nagano.jp/contents/02000233.html>

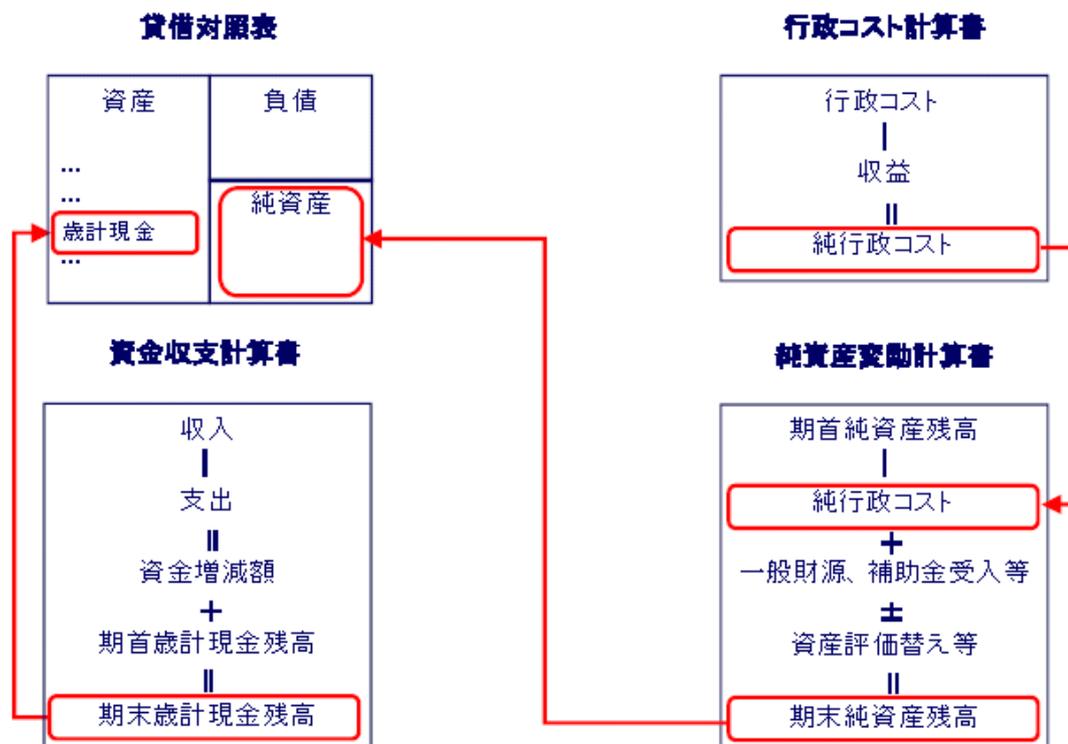
³ 総務省 HP http://www.soumu.go.jp/main_content/000292408.pdf

⁴ 総務省 HP http://www.soumu.go.jp/main_content/000334402.pdf

II 高森町の財務諸表（普通会計）

平成 26 年度決算に基づく普通会計の財務諸表は以下の通りです。今後、特別会計・出資法人等との連結処理を進め、高森町全体の財務諸表を作成します。

財務書類	説明
貸借対照表 (バランスシート)	年度末現在の保有「資産」残高と、その資産の整備資金の調達手段を表します。このうち、地方債など将来負担が必要となるものが「負債」、これまでに負担した部分が「純資産」の部に示されます。
行政コスト計算書	福祉サービスやごみの収集など公共資産の形成を伴わない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）と、その対価として得られた財源（経常収益）を示します。この経費には、これまでの公会計では無かった、資産の「減価償却費」や将来の負担が明らかな支出に備える「引当金」の考え方が組み入れられています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が、一年間にどう変化したかを示します。
資金収支計算書 (キャッシュ・フロー計算書)	一年間の歳計現金の出入りを社会保障など「行政サービス活動（経常的収支）」、道路整備など「公共資産整備」、借入れや基金造成など「投資・財務」、の三区分に分類して示すものです。どのように資金が調達され増減したかを表します。



Ⅲ 高森町財務諸表の分析

1 貸借対照表

1-1 貸借対照表の概要と分析

項目	解説	H26	H25	H26-H25
負債	将来世代から調達してきた財源	7,244,123	7,640,570	▲396,447
純資産	現役世代から調達してきた財源	21,584,480	21,713,664	▲129,184
資産	町の資産(普通会計ベース)	28,828,603	29,354,234	▲525,631

平成 26 年度末資産合計は、288 億 2,860 万 3 千円【▲5 億 2,563 万 1 千円】⁵となっています。この資産を保有するための財源のうち、将来世代の負担に委ねたもの（負債）が 72 億 4,412 万 3 千円、国県補助金や現世代が負担したもの（純資産）が 215 億 8,448 万円となっています。

資産のうち約 92.3%が「1 公共資産」の約 266 億円であり、「1- (1) 有形固定資産」となります（概ね「行政財産」に対応するもの。ちなみに「売却可能資産」は「普通財産」に概ね対応する。）

一方、負債を見ると 72 億 4,412 万 3 千円、前年度と比較すると 3 億 9,644 万 7 千円減少していますが、資産のうちの「2 投資等」及び「3 流動資産」など、資金化が比較的容易で負債の返済に充てることが可能だと考えられる資産は 22 億 2,149 万 1 千円であり、返済に充てたとしてもまだ負債は残ることになります。

また「負債」：「純資産」の負担割合を見ると平成 25 年度は「負債」：「純資産」=1：2.8、平成 26 年度は「負債」：「純資産」=1：3.0 となり、若干ですが「純資産」の負担割合が大きくなっています。すなわち前年度に比べて「現役世代」の資金負担が増えています。

1-2 町民一人あたり貸借対照表

平成 26 年度末現在、町民一人あたり 2,141,162 円の資産を保有しています。一方将来にわたる負債は 538,036 円、これを差し引いた純資産は 1,603,125 円となっています。

資産 2,141,162 円 【▲28,886 円】	負債 538,036 円 【▲26,803 円】
	純資産 1,603,125 円 【▲2,084 円】

町民一人あたりの貸借対照表（H27.3.31 現在 住民基本台帳人口 13,464 人【▲63 人】）

⁵ 【】内数値は前年度比較

1-3 各種分析

分析	解説	H26	H25	H26-H25
資産流動比率	(未収金以外の流動資産／資産合計) 資産のうち、現預金や積立金など流動資産が占める割合。比率が高いほど緊急・臨時の出費に対する対応力があり、低ければ既済公共資産への投資が進んでいる。	3.1%	3.4%	▲0.3%
資産老朽化比率	(減価償却累計額／(有形固定資産-土地+減価償却累計額)) 土地を除いた有形固定資産がどれくらい減価償却されているかを示す。高いほど減価償却が進み、資産が老化している。	53.9%	52.4%	+1.5%
将来世代負担比率	(地方債現在高／公共資産) 高いほど現在の公共資産が借金で整備されていることを示し、将来世代の負担(地方債償還金)が必要。	20.7%	21.7%	▲1.0%
純資産比率	(純資産／資産合計) 企業会計で言うところの自己資本比率。総資本に対する純資産の占める割合であり、この割合が高いほど資産形成が将来負担を負わないで整備されたことになる。	74.9%	74.0%	+0.9%

2 資金収支計算書

2-1 資金収支計算書の概要と分析

「1 経常的収支」の結果は12億6,334万6千円【▲2億2,088万5千円】の黒字、また「2 公共資産整備収支」(資本的収支)は▲1億4,971万2千円であったことがわかります。

また地方債等の償還支出や発行収入などを示す「3 投資・財務的収支」は▲12億2,270万4千円となっており、負債の返済が進んでいることを示しています。

これらの結果、平成26年度末現在の現金残高は、3億2,235万8千円【▲1億197万円】となり、昨年度に比べ現金残高が約1億円減少したことを表しています。

最下段の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債など借入金を除いた基礎的な収入と、借入金償還金などを除く支出との均衡を示すもので、財政の持続可能性を表すものです。平成26年度決算では3億1,848万1千円の黒字となっており、財政運営が健全であったことを示しています。

2-2 各種分析

分析	解説	H26	H25	H26-H25
地方債の償還可能年数	(地方債現在高／(経常的収支-臨時財政対策債発行額)) 地方債の返済のため、毎年度収入のうち返済に充てることが可能な金額の全てをもって返済したと仮定した場合の所要年数(地方債の残高が経常的収支の何年分にあたるか)。所要年数が少ないほど、地方債の残高が少なく、財政状況が健全。	5.4年	5.3年	+0.1年

3 行政コスト計算書

3-1 行政コスト計算書の概要と分析

平成 26 年度の 1 年間で行政活動に要した行政コストは、非現金支出を含め 53 億 8,316 万 2 千円【+2 億 4,024 万 4 千円】で、この対価として得られた使用料などの経常収益（ケーブルテレビ使用料、ごみ収集手数料など）は 2 億 5,656 万 6 千円【+233 万 1 千円】でした。差し引きである純経常行政コストは 51 億 2,659 万 6 千円【+2 億 3,791 万 3 千円】となります。

コスト増の要因として、社会保障給付や補助金、他会計へ支出が増加していることが挙げられます。

3-2 一人あたり行政コスト 38 万円【+2 万円】

平成 26 年度末住民基本台帳人口 13,464 人で除した一人あたりの純経常行政コストは 38 万円【+2 万円】でした。

3-3 目的別行政コスト

純経常行政コストを目的別にみると、扶助費（社会保障給付等）を含む「福祉」が 17 億 1,635 万円【+1 億 480 万 4 千円】で最も多く、増加傾向であることが見てとれます。次いで「生活インフラ・国土保全」7 億 6,837 万 6 千円【▲292 万 1 千円】となっています。

3-4 性質別行政コスト

また、経常行政コストを性質別の割合で見ますと、実際の現金支出を伴う費目では、賃金や委託料などの「物件費」が 17.7%、「他会計等への支出額」が 17.5%、「補助金等」15.8%などが主となっています。

また、現金支出を伴わない「減価償却費」も 18.8%と大きなウエイトを占めています。

4 純資産変動計算書の概要

4-1 純資産変動計算書の概要

本年度の純経常行政コスト 51 億 2,659 万 6 千円【+2 億 3,791 万 3 千円】に対し、地方税や地方交付税など一般財源が 40 億 7,742 万 1 千円【+1 億 4,191 万円】収入されました。このほか国県等補助金が 9 億 332 万 3 千円【+1 億 4,761 万 4 千円】ありました。

また、公共資産整備に対して、一般財源 4 億 4,211 万 6 千円【+1 億 2,087 万 8 千円】、国県補助金 1 億 5,594 万 8 千円【+1 億 1,833 万 3 千円】を充てるなどの結果、期末純資産残高は 215 億 8,448 万円【▲1 億 2,918 万 4 千円】となりました。

4-2 公共資産等整備国県補助金等

上記のように町の資産形成に充てられた国県補助金が増額しているのは、主に地域密着型小規模特別養護老人ホーム建設、また八日市場線 JR 跨線橋掛替に伴う社会資本整備に対して国や県からの補助金を活用したことによるものです。また国県補助金等にかかる資産の減価償却は 1 億

2,992万6千円で、この結果、本科目の純資産は27億2,131万1千円【+2,602万2千円】となりました。

4-3 公共資産等整備一般財源等

町の資産形成に充てられた一般財源は4億4,211万6千円【+1億2,087万8千円】、資産整備に充当可能な基金や未収金などの資産に相当するものが8,163万9千円【▲3,291万6千円】などとなっています。また、これにかかる資産の減価償却は8億7,961万1千円【▲531万8千円】となっており、これらの差引きによる本科目の純資産は217億680万1千円【+7,340万8千円】となります。

4-4 その他一般財源等

上記以外の純資産で、▲28億4,363万2千円【▲2億2,861万4千円】となりました。この部分がマイナスということは、将来の収入の使途が既に決まっていることを意味します。

ただしこのうちには、発生主義の観点から計上したものの現実に繰り入れる可能性が低い退職手当引当金などが含まれ、また資産形成を伴わない臨時財政対策債などの借入金は将来地方交付税で補てんされます。

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,505,512
①生活インフラ・国土保全	13,750,187	(2) 長期未払金	
②教育	5,750,649	①物件の購入等	0
③福祉	1,395,828	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	139,621	③その他	205,119
⑤産業振興	2,917,051	長期未払金計	205,119
⑥消防	224,339	(3) 退職手当引当金	726,854
⑦総務	2,429,437	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	26,607,112	固定負債合計	6,437,485
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	26,607,112	(1) 翌年度償還予定地方債	730,199
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	36,567
①投資及び出資金	153,003	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	39,872
投資及び出資金計	153,003	流動負債合計	806,638
(2) 貸付金	83,074	負債合計	7,244,123
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	385,365		
③土地開発基金	619,599		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,004,964		
(4) 長期延滞債権	75,589		
(5) 回収不能見込額	△ 10,527		
投資等合計	1,306,103		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	564,220		
②減債基金	10,909		
③歳計現金	322,358		
現金預金計	897,487		
(2) 未収金			
①地方税	16,607		
②その他	4,316		
③回収不能見込額	△ 3,022		
未収金計	17,901		
流動資産合計	915,388		
資 産 合 計	28,828,603		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国県補助金等	2,721,311
		2 公共資産等整備一般財源等	21,706,801
		3 その他一般財源等	△ 2,843,632
		4 資産評価差額	0
		純 資 産 合 計	21,584,480
		負債・純資産合計	28,828,603

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	318,739	千円
②教育	11,977	千円
③福祉	130,815	千円
④環境衛生	161,165	千円
⑤産業振興	1,788,910	千円
⑥消防	17,766	千円
⑦総務	29,808	千円
計	2,459,180	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	925,051	千円
②地方債	250,215	千円
③一般財源等	1,283,914	千円
計	2,459,180	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	500,000	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,709,577千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,715,498	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	6,365,573	千円	
債務負担行為支出予定額	241,686	千円	0
公営事業地方債負担見込額	6,323,669	千円	6,323,669
一部事務組合等地方債負担見込額	57,716	千円	57,716
退職手当負担見込額	726,854	千円	726,854
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	9,767,253	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,015,856	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	8,874	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	8,742,523	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,948,245	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は6,106,219千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は24,006,489千円です。

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	698,713
物件費	952,253
社会保障給付	770,217
補助金等	1,293,539
支払利息	58,606
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	192,977
その他支出	16,262
支出合計	3,982,567
地方税	1,454,331
地方交付税	2,208,579
国県補助金等	713,718
使用料・手数料	206,160
分担金・負担金・寄附金	28,528
諸収入	101,169
地方債発行額	246,320
基金取崩額	12,000
その他収入	275,108
収入合計	5,245,913
経常的収支額	1,263,346

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	669,000
公共資産整備補助金等支出	106,682
他会計等への建設費充当財源繰出支出	△ 195,877
支出合計	579,805
国県補助金等	189,605
地方債発行額	115,780
基金取崩額	80,000
その他収入	44,708
収入合計	430,093
公共資産整備収支額	△ 149,712

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	54,888
基金積立額	10,049
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	466,589
地方債償還額	725,117
長期未払金支払支出	36,460
支出合計	1,293,106
国県補助金等	0
貸付金回収額	51,924
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	11,475
その他収入	14,103
収入合計	77,502
投資・財務的収支額	△ 1,215,604

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 101,970
期首歳計現金残高	424,328
期末歳計現金残高	322,358 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は520,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		5,753,508	千円
地方債発行額	△	362,100	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	5,855,478	
地方債元利償還額		780,181	
財政調整基金等積立額		2,370	
基礎的財政収支		318,481	千円

純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	21,713,664	2,695,289	21,632,044	△ 2,613,669	0
純経常行政コスト	△ 5,126,596			△ 5,126,596	
一般財源					
地方税	1,452,294			1,452,294	
地方交付税	2,208,579			2,208,579	
その他行政コスト充当財源	416,548			416,548	
補助金等受入	903,323	155,948		747,375	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	10,517			10,517	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			442,116	△ 442,116	
公共資産処分による財源増		0	△ 958	958	0
貸付金・出資金等への財源投入			81,639	△ 81,639	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 116,811	116,811	0
減価償却による財源増		△ 129,926	△ 879,611	1,009,537	0
地方債償還等に伴う財源振替			542,231	△ 542,231	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	6,151		6,151		
期末純資産残高	21,584,480	2,721,311	21,706,801	△ 2,843,632	0

BS残高	21,584,480	2,721,311	21,706,801	△ 2,843,632	0
差額	0	0	0	0	0
	OK	OK	OK	OK	OK

行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	606,994	11.3%	39,902	67,862	102,379	28,557	45,435	6,930	245,964	69,965			0
(2)退職手当引当金繰入等	60,892	1.1%	3,528	6,883	14,790	4,094	5,564	0	24,936	1,097			0
(3)賞与引当金繰入額	39,871	0.7%	3,261	4,170	8,606	2,290	2,859	0	14,266	4,419			0
小計	707,757	13.1%	46,691	78,915	125,775	34,941	53,858	6,930	285,166	75,481			0
2 (1)物件費	952,253	17.7%	63,711	207,201	220,986	149,867	29,513	12,809	266,186	1,980			0
(2)維持補修費	16,262	0.3%	2,653	7,455	3,211	0	791	277	1,875	0			0
(3)減価償却費	1,009,537	18.8%	401,889	158,329	107,862	13,350	215,863	25,239	87,005				0
小計	1,978,052	36.7%	468,253	372,985	332,059	163,217	246,167	38,325	355,066	1,980			0
3 (1)社会保障給付	770,217	14.3%		9,037	759,533	1,647							0
(2)補助金等	850,559	15.8%	2,453	36,002	62,823	377,590	128,873	190,440	51,935	443			0
(3)他会計等への支出額	943,129	17.5%	252,354	0	498,724	0	189,859	2,192	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	106,702	2.0%	2,660	0	38,000	4,792	55,298	1,756	4,196				0
小計	2,670,607	49.6%	257,467	45,039	1,359,080	384,029	374,030	194,388	56,131	443			0
4 (1)支払利息	58,606	1.1%									58,606		0
(2)回収不能見込計上額	4,599	0.1%										4,599	0
(3)その他行政コスト	△ 36,459	-0.7%					0						△ 36,459
小計	26,746	0.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	58,606	4,599	△ 36,459
経常行政コスト a	5,383,162		772,411	496,939	1,816,914	582,187	674,055	239,643	696,363	77,904	58,606	4,599	△ 36,459
(構成比率)			14.3%	9.2%	33.8%	10.8%	12.5%	4.5%	12.9%	1.4%	1.1%	0.1%	-0.7%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	210,436		3,095	254	72,278	13,263	365	0	76,354	0	0		0	44,827
2 分担金・負担金・寄附金 c	46,130		940	223	28,286	373	11,313	0	4,995	0	0		0	0
経常収益合計 (b+c) d	256,566		4,035	477	100,564	13,636	11,678	0	81,349	0	0		0	44,827
d/a	4.77%		0.5%	0.1%	5.5%	2.3%	1.7%	0.0%	11.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	5,126,596		768,376	496,462	1,716,350	568,551	662,377	239,643	615,014	77,904	58,606	4,599	△ 36,459	△ 44,827